

博士学位請求論文審査報告

申請者 : 荒川憲一

論文題目 : 戦時経済体制の構想と展開—アジア・太平洋戦争の経済思想史的分析—

I 論文の意図と構成

本論文は、アジア・太平洋戦争の歴史を軍事史的に分析するのではなく、戦時に備え平時より軍事力を、経済力との妥当且つ可能な範囲で蓄えておく戦時経済構想がどのように準備・展開され、また破綻を来すに到ったのかを経済史的に解明しようとしたものである。その意味でこれまであまり検討されて来なかった「戦時経済思想」の展開に対し、思想史的な視点ならびに戦時期の実態・軍事経済面からの遡及的な検証を通じ、新たな分析視点を提供しようとした意欲的な論文である。それは以下のような章構成から成っている。

序章 問題意識と視角—戦時経済体制と合理性—

第I部 戦時経済体制の構想—総力戦経済体制を巡って—

第1章 戦間期の戦時経済思想—帝国陸軍を中心に—

第2章 生産力拡充問題と物資動員計画

第II部 戦時経済体制の展開—アウトルキーの呪縛—

第3章 日満支経済ブロックの構想と展開

第4章 大東亜「物流圏」の再編と崩壊

第III部 戦時期経済体制に見る軍事工業—航空機と艦船—

第5章 戦時航空機工業の構想と展開—陸軍航空を中心に—

第6章 戦時造船工業の造成—潜水艦と戦時標準船—

終章 転換期の経済的背景

II 論文の概要

まず序章では、なぜ戦時経済思想が検討される必要があるのかという問題意識が展開されている。すなわち戦前にあっては、今日のように相互核抑止力が働き、全面戦争が難しい時代とは異なり、戦争は絶えず起こりうるものとして、常にそれに備えておかねばならない時代であったがゆえ、そこではどのような戦時(経済)体制を採りうるかということが、決定的に重要なことであったといえよう。しかも第一次世界大戦を経験し、国を挙げての総力戦という事態もが想定されるようになった以上、戦時体制とりわけ軍事力の長期的趨勢を支配する戦時経済体制の構築構想こそが、決定的な意義を有していたと考えられている。

したがって、しばしば主張されるような「日本の敗戦はその社会構造や軍事制度上の非合理性に起因する」といった見解に対しても、当時の戦時経済に対する考え方や構想を十分に検討することなくしては、この問題への回答を引き出すことは難しいと著者(荒川氏)は考える。それゆえ戦時経済(および戦時期経済)の制度設計に際しては、国力や専有資源量に十分見合った、すなわち経済的に妥当かつ実現可能な軍事戦略体制であったか否かの視点がとりわけ重要視されているのである。

そこでまず第 I 部「戦時経済体制の構想」では、第 1 次世界大戦の経験を踏まえ総力戦に際しての経済体制の構築に関する構想から、準戦時期下の「生産力拡充構想」や「物資動員計画」に到るまでの戦時経済体制構想の背後にある広義の経済思想が検討されている。

すなわち第 1 章「戦間期の戦時経済思想」では、小磯国昭の『帝国国防資源』などをとりあげ、ドイツの戦時経済思想の影響を強く受け、自国経済圏内での自給自足化(アウトタルキー)の思想がきわめて色濃く出ていたことが指摘される。そしてそれが日満経済ブロック構想へとつながっていくこと、また早い段階での石原莞爾の対米戦の長期的戦略構想にも、それが強く反映されていたことなどが指摘され、強度のアウトタルキー思想は、戦前日本の戦時経済思想の 1 つの大きな特色として把握されている。

第 2 章「生産力拡充問題と物資動員計画」では、日中全面戦争前夜の「生産力拡充構想」ならびに戦中の「物資動員計画」が、戦時経済構想の視点から検討・評価されている。すなわち(1)国力(生産力)の拡充(2)資源の確保(3)軍事工業の整備という 3 つの視点から「計画」を考察するとき、現実と計画の大きな乖離ならびに生産意欲を減退させる負の機能などが認められ、経済的に妥当かつ実現可能な構想という合理性を欠いていたと言わざるを得ない。言い換えれば総力戦の勝敗は、長期的には経済力が左右するという基本原則が看過されていたことが、具体的な産

業の事例分析を通じて論証されている。

次に第 II 部「戦時経済体制の展開」では、先のアウタルキー構想がどのように破綻を来すに到ったのかが、主に資源の調達面から分析されている。まず第 3 章「日満支経済ブロックの構想と展開」においては、日満経済圏だけでは経済的・資源的なアウタルキーが達成されえないことが次第に判明し、それゆえ日満支経済ブロックが構想され、華北分離工作に到ったことが明らかにされている。しかし当然日中全面戦争に発展せざるをえないこの危険な賭は、その後の展開過程でも証明されるように、必ずしも戦略資源の自給率を向上させなかったことが明らかにされている。

また第 4 章「大東亜『物流圏』の再編と崩壊」では、その結果南方より資源を選送する構想に重点が移され、それ自体は一定の成果を収め得たものの、海上輸送の途上で大量の船舶が撃沈され、結果的にはこの「大東亜物流圏」構想もまた頓挫を来たさざるを得なかったことが重要物資毎に解明されている。

最後の第 III 部「戦時期経済体制に見る軍事工業」では、経済的合理性を欠く意思決定を許容した戦時期の経済体制下での軍事工業は、最終的にどのような顛末を迎えざるをえなかったかが、航空機工業と造船工業の事例で解析されている。すなわち第 5 章「戦時航空機工業の構想と展開」では、概ね順調に発展してきた航空機産業にあって 1930 年代の中頃に、重爆撃機用のエンジンに関してどう見ても合理的とは思われない技術選択(政治的理由か)が行われ、その後の発展を阻害したことや、石原莞爾の「生産力拡充構想」でも、全く部品工業の基盤のない「満州」へ航空機工業を移転させようとしたことなど、様々なほころびが観察されたのである。

同様に第 6 章「戦時造船工業の造成」にあっても、国力ないし造船力を無視した大型の巡潜型潜水艦建造を意図した海軍の「〇三計画」が、やはり 30 年代中頃に強行され、標準船の建造体制の確立が遅れたことなどが指摘されている。

そして終章「転換期の経済的背景」では、以上の各章の分析結果を総合し、経済力を無視し軍事生産力のみを増強する戦時経済体制に転換し始めたのが、1936～37 年であったと結論づけられている。国力から乖離した非合理的な戦時経済構想は、今度は逆に国力(経済力)を衰退に向かわせることが指摘されている。またそうした「軍事力の基盤は経済力にある」という基本原則を無視した戦略構想には、石原莞爾が深くかかわっていたことも強調されている。

III 論文の評価

以上の論文概要からも知られるように、本論文は軍事史と経済史を統合した視点

から、アジア・太平洋戦争に到る時期の戦時経済体制構想を分析したところに大きな特色を有する。すなわちこれまで軍事史のみに偏っていた分野に「戦時経済思想」という新しい視点から光をあて、数々の新知見を得ていることに研究史上の大きな意義を有する。

とりわけ第1次世界大戦以後の総力戦の時代を迎え、「経済力こそが軍事力の基盤である」という基本原則を看過し、経済的合理性を欠いた戦略構想の時代に突入した転換期が、1936～37年であったこと、またそれには石原莞爾の「生産力拡充構想」や「物資動員計画」などが大きく関与していた点などが結論づけられており、これらは新しい視角からの研究成果といえよう。

加えて日満経済ブロック構想の背後には、強いアウトルキー思想、逆にいえば封鎖されることへの強い恐怖感が存在していたことの指摘など、全体が経済思想上の流れのなかで把握されていることも重要な点である。

なお本論文の各章(とくに第4～6章)は、かなり詳細なデータをもとに緻密に展開されており、過半の章はすでに専門雑誌での掲載を経たうえ、さらに一部分改訂されたものである。そこでは日米潜水艦の工期や価格の点で日本のそれは決定的に劣っていたこと、しかし戦時標準船に関しては、その労働生産性も含め、決して劣勢ではなかったことなどが明らかにされている。また日満支経済ブロック内での重要物資の自給率は必ずしも上昇しなかったことや、他方南方資源圏からの海上輸送では、大量の徴用船が戦場圏で撃沈され資源の還流に支障を来したこと等々、多くの軍事史上の新しい知見が得られていることも併せて言及しておきたい。

このように様々な貢献はあるものの、他方でいくつかのやや大きな問題点も指摘せざるを得ない。まず第1に、日満経済ブロックから日満支経済ブロックへの移行は、果たして先のような自給経済圏構想が主因であったのか、軍事的要因は二義的なものであったのか否かは、必ずしも十分説得的であるとはいえない。また経済ブロック構想は、1930年代の欧米諸国のブロック経済化の流れとは、どのような関係にあったのかも検証しておく必要がある。

第2には、国力(経済力)にふさわしくない「非合理的」な戦時経済体制ないし戦略の構想・構築という場合、その妥当性・適切性に関する評価は事後的には明白であったかもしれないが、より客観的(事前的)な判断基準あるいは数量的な必要条件などが明示される必要があると考えられよう。そうすることにより、市場経済的合理性との距離や経済的統制・管理の意義などとの関係がより明確になりうるものと思われる。

第3には、論文全体をより体系的に整理することが望まれよう。各章それ自体は、論理的且つ緻密に展開され、提示された仮説や課題に明快に答える形となっている。しかし若干の章に関しては、章と章の関連あるいは章の全体における位置づけが、

十分明確ではないところがある。本稿の分析対象ならびに課題自体はきわめて複雑多岐にわたるがゆえ、より一層の体系化および構造化こそが、論文の質をより高めうるものと判断される。

このように若干の問題点は存在するものの、それらは主に主題がきわめて壮大なことに起因していると考えられる。したがって今後いくつかの間隙を埋めてゆく過程で、それらはある程度次第に解消されてゆく面もあろう。いずれにせよこうした問題点は、新しい分析視角に基づく数々の新知見の意義を全く損なうものではない。それゆえ審査員一同は、面接試験の結果をも踏まえ、荒川憲一氏に一橋大学博士（経済学）の学位を授与することが適当であると判断する。

平成 21 年 7 月 8 日

審査員 江夏由樹
(委員長) 清川雪彦
 斉藤 修
 西沢 保
 村上勝彦